

令和6年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 7 年 6 月 18 日 作成

事務事業名	歴史資料館管理事業						事務事業No.	573 - 1						
1. 基本情報														
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名							
教育部	文化課	文化財活用担当		主査	吉田 善彦	課長	瀬尾 善忠							
施策体系	総合計画	政 策	5	教育・文化										
		施 策	7	歴史的・文化的遺産の保護と活用										
		基本事業	3	教育・観光への活用の推進										
その他の計画	個別計画	なし												
根拠法令・条例・要綱等	地方自治法第244条の2第1項 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 社会教育法第5条 飯塚市歴史資料館条例第1条及び第3条 九州博物館協議会会則 福岡県博物館協議会会則													
事業開始年度	昭和56年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	施設維持管理事業								
実施手法	一部委託	補助金等の支給	負担金あり		実施計画期間	なし								
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）														
概要	館の維持管理に必要な業務を実施し、考古資料その他の文化財の収集・調査・保存・活用、講座等教育普及活動の実施により、郷土の歴史・文化財に対する市民の理解と認識を深め、市民の文化活動、生涯学習に寄与することを目的としている。													
対象	働きかける相手・もの	施設、考古資料・民俗資料・古文書・炭鉱関係資料等の文化財、市内外からの入館者。												
手段	方法・働きかけ(活動指標)	館の維持管理に必要な業務。考古資料その他の文化財の収集・調査・保存・活用。講座の開催等による教育普及活動の実施。												
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	施設の保全、考古資料その他の文化財の適切な保存管理。市民が郷土の歴史・文化財について理解と認識を深める。飯塚市の歴史・文化財について、その魅力を広く市内外に情報発信する。												
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）														
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込							
開館日数	日	開館した日数			305	308	306							
資料収集・調査	回	資料の収集・調査の回数			4	7	6							
講座等の開催	回	講座の開催回数			10	12	13							
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）														
指標	入館者数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込							
		人	10,314				10,314	10,314	10,314					
説明	年間入館者数	方向性	達成目標年度	実績	6,494	7,691								
		維持	毎年度											
指標	資料収集数	単位	達成目標値	目標値	50	50	次年度見込							
		点	50				50	50						
説明	寄贈・寄託資料の資料数	方向性	達成目標年度	実績	130	43								
		維持	毎年度											
指標	講座受講者数	単位	達成目標値	目標値	185	185	次年度見込							
		人	185				185	185						
説明	講座受講者の延べ人数	方向性	達成目標年度	実績	197	367								
		維持	毎年度											
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）														
経費区分	一般会計	義務的経費・経常経費			特別会計	一								
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	10	教育費	頂	5	社会教育費	目	4	文化財保護費		
	大	4	歴史資料館管理運営事業費	中	1				歴史資料館管理費	他	1	事業		
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)			本年度実績(千円)			増減理由(10%以上の場合)			次年度予算(千円)			
	正職員	0.53	人	4,212	0.45	人	3,665				1.12	人	9,122	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0	
	再任用短	0.14	人	490	0.14	人	502				0.20	人	716	
	会計年 度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0	
	1級パート	1.15	人	2,415	1.50	人	3,945				2.20	人	5,786	
	2級パート	0.50	人	1,373	0.00	人	0				0.00	人	0	
人件費計(A)			8,490			8,112			人件費の減。 直接事業費の増。			15,624		
事業費	直接事業費(B)			18,068			21,232						22,490	
	総事業費(A+B)			26,558			29,344						38,114	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	光熱水費			3,720			4,137						4,808	
	清掃等管理委託料			6,795			7,001						7,562	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)			683			872						842	
	国・県支出金			8			0						0	
	市債			0			0						0	
	一般財源			25,865			28,470						37,270	
その他(つり金貸付金元金収入)			2			2						2		

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法、飯塚市歴史資料館条例等に基づいて、飯塚市の歴史・文化財を展示紹介し、入館者から入館料を徴収しているが、施設の老朽化に伴い修繕等も増加しており、市の管理費は増加傾向にある。
効率性評価	低い	施設の老朽化に伴い修繕等も増加しており、収入が入館料等だけでは、市の負担する管理費は増加傾向にある。
有効性評価	高い	貴重な文化財を適切に保管し、市民に広く公開している。文化財の保存管理は、その性質上、期限を設けてできるものではなく、また、教育普及事業はすぐにその効果が現れるわけではないため、長期間の継続性が必要。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分 一次評価	成果の方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	ホームページ、報道機関への広報活動を継続して実施する。
	コストの方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	アンケート調査を行うなど今後も市民のニーズを把握し、それに合った事業を継続して実施する。新しい資料の収集、調査、展示に努める。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

企画展、常設展示、講座について、ホームページ、報道機関を通じて広報した。入館者アンケートを実施した。新たに市が受け入れた野見山暁治氏関係資料の調査を行い、企画展で展示し公開した。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

- 成 古文書講座、歴史講座、館長講座、おもしろ体験歴史館、昔の暮らし体験などの講座等を開催し、郷土の歴史、文化財を広く市民に公開した。
- 課題 今後も入館者のニーズに合った講座、展示等を実施する。新しい資料の収集、調査、展示を行う。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	コロナ前の来館者数を目標に、来館者等の要望に傾聴し、時代に合った企画展等を計画し、他市町村の講座、展示情報を参考に集客に努める。
現状維持	由
コスト投入の方向性	文化財の保存管理、教育普及事業は、急激にその効果が現れるわけではなく、長期間の継続性が必要である。経費節減に努め、継続しての運営を図る。
現状維持	由

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ、報道機関などを活用した情報発信に努める。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化した施設設備について、計画的に修理を実施する。

評価変更 理由	成果の方向性	他の社会教育施設との統合や、広域連携、PPPによる建て替えを検討すること。
	統合	
	コスト投入の方向性	他の社会教育施設との統合や、広域連携、PPPによる建て替えを行う上で、一時的にコストは拡充するが、最終的に収入増となり、最終的にはコスト削減につながるため。
	縮小	